

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 株式会社JBイレブン
 コード番号 3066 URL <http://www.jb11.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,670	4.1	67	3.7	70	10.3	21	
2019年3月期第3四半期	5,446	3.4	70	22.1	79	14.7	15	41.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 16百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 15百万円 (61.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	2.89	
2019年3月期第3四半期	2.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,315	1,210	22.7
2019年3月期	4,590	946	20.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,209百万円 2019年3月期 945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		2.50	2.50
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,655	5.3	128	6.5	128	10.4	23	34.8	3.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	7,433,500 株	2019年3月期	7,048,700 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	11,250 株	2019年3月期	5,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	7,387,834 株	2019年3月期3Q	7,039,869 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であるとする一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前会計年度末（2019年3月31日）より、改元に伴う混乱を避けることを目的とし、原則として年号表記を西暦に統一しています。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から同12月31日までの9か月間）の経済概況は、米中摩擦が激化する中、貿易の停滞等、経済減速が表面化しました。国内消費は、雇用・所得環境の改善等を背景とした堅調な推移から、インバウンドの減速、消費税の増税に加え、大規模水災害や暖冬といった天候要因が重なり、秋口より不透明感が強まりました。

外食産業全般では、引き続きオーバーストア状況に加え、労働関係法令改正への対応や、人手不足に伴う人件費の高騰等、経営環境は大変厳しい状況のまま推移しました。

このような環境下で当社グループは、4月より新たにフランチャイズ制度を導入し、社員起業での経営委託制度によるフランチャイジー店舗として、第1号店（「一刻魁堂」豊川インター店/愛知県）を、直営店から転換しました。

当期間の新規出店は9店舗（静岡県3店舗・愛知県5店舗・滋賀県1店舗）で、このうち愛知県の3店舗は、10月1日に、洋食店「ドン・キホーテ」3店舗を運営する株式会社ハットリフーズの全株式を取得し、連結子会社としたことによるもので、また、静岡県の3店舗は、前期より子会社に加えた株式会社ハートフルワークが「コマダ珈琲店」3店舗の営業譲渡を受けたことによるものです。これらの他、14店舗で改装を実施する一方、不動産賃貸借契約の期間満了により1店舗（奈良県）、および不採算店舗2店舗（愛知県2店舗）、計3店舗の退店をしました。

以上の結果、当期間末のグループ店舗数は、直営店93店舗、フランチャイズ店1店舗で、前年同期比6店舗の増加となり、その内訳は下表の通りです。

（単位：店舗、後ろの数字は内フランチャイズ店舗数）

部門/業態	当期間末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合 計	94/1	+6	11	67/1	8	5	3	
ラーメン部門	小計	58/1	-3	3	52/1	2	1	-
	一刻魁堂	50/1	-3	3	44/1	2	1	-
	桶狭間タンメン	6	-1	-	6	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
	横浜家系ラーメン	1	+1	-	1	-	-	-
中華部門	小計	25	+2	4	8	6	4	3
	ロンフーダイニング	19	+1	3	4	6	3	3
	ロンフービストロ	4	±0	1	2	-	1	-
	ロンフーパティオ	1	±0	-	1	-	-	-
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	+1	-	1	-	-	-
その他	小計	11	+7	4	7	-	-	-
	コマダ珈琲店	8	+4	4	4	-	-	-
	ドン・キホーテ	3	+3	-	3	-	-	-

営業施策としては、フランチャイズ事業の拡大を視野に入れた新業態として「横浜家系ラーメン」を開発し、10月に「横浜家系ラーメン/有楽家総本店」を開業、業績は堅調に推移しました。

また、働き方改革の一環として、年間5日の店舗休業日を設け、当期間中には郊外型店舗（コマダ珈琲店を除く）にて5月13日・14日、および12月24日の3日間を営業休止としました。また、引き続き、店舗組織力や、オペレーション力向上により、商品力・サービス力を改善し安定させることに注力し、教育の充実、生産性の向上に取り組みました。

これらの結果、既存店売上高は前年同期比100.4%となりました。

原価面では、各業態での価格改定効果が表れ、売上原価率は28.1%となり前年同期比0.6ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費では、既存店舗の生産性向上がありましたが、前期に取得したハートフルワークでの店舗増設や改装に伴うコスト、今期に取得したハットリフーズに関係するコスト等が響き、その売上高に占める割合は70.7%となり、同0.7ポイントの悪化となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,670百万円（前年同期比4.1%の増収）となりました。利益面では、諸経費の増加を補えず、営業利益67百万円（同3.7%の減益）、経常利益70百万円（同10.3%の減益）となりました。

また、将来の投資回収が見込めない2店舗の資産価値を減じたことによる減損損失54百万円、14店舗の改装に伴う固定資産除却損等13百万円、および3店舗の退店に伴う損失7百万円、以上合計74百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門の業態は、「一刻魁堂」、「桶狭間タンメン」、「ロンフーエアキッチン」および新業態として加わった「横浜家系ラーメン」です。

当期間の新規出店は、「一刻魁堂」1店舗（金山小町店）と、「横浜家系ラーメン」1店舗（有楽家総本店）の2店舗で、「一刻魁堂」9店舗（稲沢店、松河戸店、一ツ木店、朝日店、四日市インター店、岡崎石工団地店、サンステーションテラス福山店、みよし店、羽島店）で改装を実施し、退店は「一刻魁堂」2店舗（ならファミリー店、尾張旭南栄店）、および「桶狭間タンメン」1店舗（岡崎岩津店）の計3店舗でした。また、「一刻魁堂」豊川インター店は、直営店からフランチャイズ店へと転換しました。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は直営57店舗、フランチャイズ1店舗で、前年同期比3店舗の減少となり、その内訳等は、上記の表の通りです。

10月の新業態「横浜家系ラーメン」は、メニューの絞り込み等により店舗作業を簡略化し、人件費や諸経費を低減するとともに、早期に投資回収を見込めるフォーマットとして、今後のフランチャイジー拡大に対応できる開発を進めました。また、12月に開業した「一刻魁堂」金山小町店は、従来のメニューに加え、台湾小皿料理等による飲酒動機への対応を強く開発しました。

主力の「一刻魁堂」業態では、各時間帯の価格改定を進め、広告宣伝面で媒体間の連動性を強化し、また、テレビ番組企画として開発した「元祖白だし仕立て健康野菜のタンメン」等の季節商品も展開した結果、順調に業績が拡大しました。

「桶狭間タンメン」業態は、前期の積極的な店舗展開の反動の中、商品構成や主力商品の見直し等を推進しました。

中部国際空港内フードコートに出店する「ロンフーエアキッチン」は、価格改定および設備増設の結果、インバウンドの追い風もあり大幅な業績拡大となりました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して100.3%となり、客数は同97.1%となりました。

また、部門合計の売上高は3,558百万円となり、前年同期比4.2%の減収となりました。

（中華部門）

当部門の業態は、「ロンフーダイニング」、その派生業態である「ロンフービストロ」、および「ロンフーパティオ」、ならびに「ロンフーキッチン加木屋中華」です。

当期間の新規出店は「ロンフーダイニング」1店舗（ブランチ大津京店）で、「ロンフーダイニング」1店舗（イオンモール大阪ドームシティ店）で改装を実施し、退店はありませんでした。

これらの結果、当期間末の当部門の店舗数は25店舗、前年同期比2店舗の増加となり、その内訳等は、上記の表の通りです。

「ロンフーダイニング」、「ロンフービストロ」、および「ロンフーパティオ」業態では、立地タイプ別にプレゼンテーションやオペレーションの改善を図った結果、前期に実施の価格改定との相乗効果もあり、売上、生産性および原価面でも成果がみられました。

商品面では、従前からの高付加価値路線を踏まえた季節商品「豚バラ入り台湾チャーハン」、「牛もつ入り石鍋麻婆茄子」等を販売、デザートでは「アールグレイ香る紅茶と白桃ムースの杏仁」等を販売しました。また、都心立地型の5店舗では、デリバリーサービスを導入し、一定の成果がみられました。

前期に新業態として出店した「ロンフーキッチン加木屋中華」は、引き続き、他社にない特徴をもった中華の郊外型店舗として、その業態確立を推進しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期間に比して100.7%となり、客数は同93.9%となりました。

また、部門合計の売上高は1,523百万円となり、前年同期比0.1%の増収となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が509百万円増加したためです。

固定資産は3,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加しました。主な要因は、建物が98百万円、のれんが5百万円、差入保証金が22百万円増加したためです。

流動負債は1,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加しました。主な要因は、買掛金が47百万円、1年内返済予定の長期借入金が76百万円増加したためです。

固定負債は2,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が271百万円増加したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年11月8日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,362	1,190,075
売掛金	34,744	74,781
預入金	135,135	132,522
店舗食材	16,362	31,049
仕込品	40,069	40,230
原材料及び貯蔵品	21,110	23,926
その他	204,213	172,794
貸倒引当金	△1,706	△1,743
流動資産合計	1,130,293	1,663,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,524,989	1,623,825
土地	587,734	587,734
その他（純額）	290,197	325,078
有形固定資産合計	2,402,921	2,536,639
無形固定資産		
のれん	54,980	60,926
その他	9,535	19,488
無形固定資産合計	64,516	80,415
投資その他の資産		
差入保証金	642,125	665,017
その他	350,735	370,011
投資その他の資産合計	992,861	1,035,028
固定資産合計	3,460,299	3,652,083
資産合計	4,590,593	5,315,719

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,397	308,589
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	888,320	964,956
未払法人税等	10,854	26,237
賞与引当金	42,459	25,666
資産除去債務	6,135	10,394
その他	440,434	582,979
流動負債合計	1,749,600	1,918,824
固定負債		
長期借入金	1,525,924	1,797,697
退職給付に係る負債	38,020	39,471
資産除去債務	257,053	273,806
その他	73,072	75,101
固定負債合計	1,894,069	2,186,076
負債合計	3,643,669	4,104,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,198	818,677
資本剰余金	275,693	424,172
利益剰余金	△27,029	△65,984
自己株式	△430	△430
株主資本合計	918,432	1,176,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,385	32,681
その他の包括利益累計額合計	27,385	32,681
新株予約権	1,105	1,703
純資産合計	946,923	1,210,819
負債純資産合計	4,590,593	5,315,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,446,419	5,670,272
売上原価	1,563,164	1,594,042
売上総利益	3,883,255	4,076,230
販売費及び一般管理費	3,813,050	4,008,626
営業利益	70,204	67,603
営業外収益		
受取利息	212	51
受取配当金	3,101	1,526
賃貸不動産収入	11,700	11,688
その他	22,047	13,127
営業外収益合計	37,060	26,394
営業外費用		
支払利息	10,755	10,531
賃貸不動産費用	10,972	10,950
その他	6,438	1,559
営業外費用合計	28,165	23,041
経常利益	79,100	70,957
特別損失		
固定資産除却損	24,124	13,212
減損損失	-	54,333
退店に伴う損失	12,190	7,018
特別損失合計	36,315	74,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,784	△3,607
法人税、住民税及び事業税	4,597	21,725
法人税等調整額	22,432	△3,987
法人税等合計	27,030	17,738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,754	△21,345
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,754	△21,345

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,754	△21,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	5,296
その他の包括利益合計	△492	5,296
四半期包括利益	15,261	△16,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,261	△16,049
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当する事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年4月25日付で、アリアケジャパン株式会社ほか12社、個人1名から第三者割当増資の払込みを受け、資本金および資本準備金がそれぞれ143,605千円増加しました。

また、2019年8月1日付で、当社の取締役および執行役員に対して特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行い、資本金および資本準備金がそれぞれ4,873千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ148,478千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が818,677千円、資本準備金が424,172千円となっています。

以上